

転貸融資3割減―12月末

需要は徐々に回復傾向

市町村での利用大きく伸びる

北保証サービス

北保証サービス(株)（小林健二社長）は、第三・四半期の金融事業取扱実績をまとめた。地域建設業経営強化融資制度（転貸融資）は四月からの累計で六十七件

にあり、上期からは大幅にマイナス幅が縮小。すでに一月は前年度を上回る融資が決まっているなど、年度末にかけて需要が拡大していく見込みとなっている。下請債権保全支援事業（保証ファクタリング）は、二百三十件で四割減の十四億六千五百七十七万円。元請の倒産減少により与信管理へ

の危機感が薄れていることなどが、減少の要因としてあるようだ。転貸融資は金額で前年度同期比三一・七％減となっているのに対し、件数では一四・一％減となっており、取扱額が小口化。発注者別にみると、国が六三・七％減の二億九千六百九十四万円、独立行政法人等が

九三・八％減の七百八十万円、都道府県が三一・六％減の二億三千二百二十六万円と落ち込んでいる一方、市町村で三五・八％増の六億八千六百十五万円と大きく伸びた。釧路市、帯広市、登別市、留萌市などで利用実績があるほか、十別市でも導入。件数でも全体の六七％を占める四十五件と、着実に制度が浸透しつつある。

全体としては前年度を下回る状況で推移しているが、需要は徐々に回復。一月も現段階で八億七千万円の融資が決まっており、さらに拡大する見通し。例年、年度末の三月がピークとなっており、最終的には二十四年度以上の取扱高となる可能性もある。保証ファクタリングも、件数のマイナス幅は八・七％にとどまっており、小口化。内訳は個別保証が二百九件で二九・三％減の十二億二千二百九十四万円、枠保証が二十一件で三六・九％減の二億四千二百二十二万円となっている。

同社では「季節要因が少なく、需要の傾向がつかめない」とするが、元請の倒産減少やメガバンクとの競合などを要因として挙げている。